



経済・金融フラッシュ

No.08-012 2008/4/25

消費者物価(全国 08年3月、東京 08年4月)

～ガソリン値下げでも物価上昇率高まる

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合が約10年ぶりにプラス転化

総務省が4月25日に公表した消費者物価指数によると、08年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比1.2%となり、上昇率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想(ロイター集計:1.2%、当社予想も1.2%)通りの結果だった。

原油価格上昇を反映し、石油製品が前年比18.2%(2月:同17.5%)と上昇率が高まったほか、食料品(生鮮食品を除く)が2月の前年比1.2%から同1.8%へと上昇テンポが加速した。食料品の上昇率は07年11月の前年比0.3%からこの4ヵ月間で1.5ポイントの急拡大となっている。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.1%(2月:同▲0.1%)と、消費税率引き上げ時の98年8月(前年比0.7%)以来、ほぼ10年ぶりにプラスとなった。物価上昇の中心はエネルギー、原材料価格高騰に伴う石油製品、食料品だが、物価上昇がそれ以外の品目にも波及し始めていることを反映したものと見える。

総合指数は前年比1.2%(2月:同1.0%)であった。

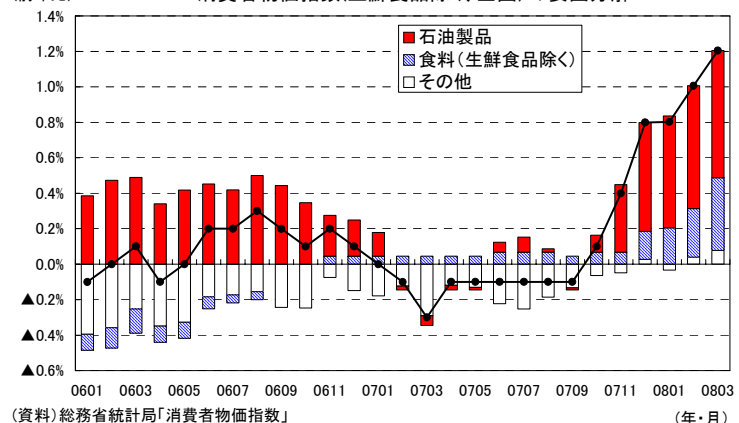
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

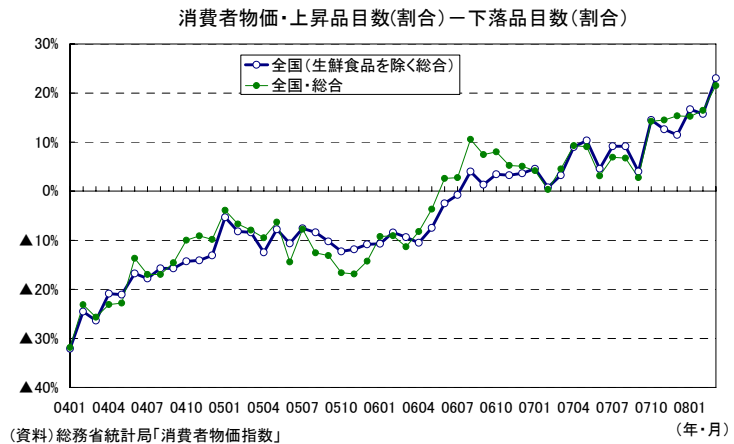
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	1.0	1.0	▲0.1	0.4	0.4	▲0.1
3月	1.2	1.2	0.1	0.6	0.6	0.1
4月	—	—	—	0.6	0.7	0.0

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



消費者物価指数の調査対象 585 品目（生鮮食品を除くと 524 品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3 月の上昇品目数は 293（生鮮食品を除くベース）となり、6 ヶ月連続で半数を上回った（下落品目数は 173）。「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 23.0%で、3 月の 15.7%から大きく上昇した。特に食料品（生鮮食品を除く）については、上昇品目の割合が 2 月の 6 割弱から 3 月には 7 割強へと一気に高まった。食料品を中心として、物価上昇が広範化する動きが続いている。



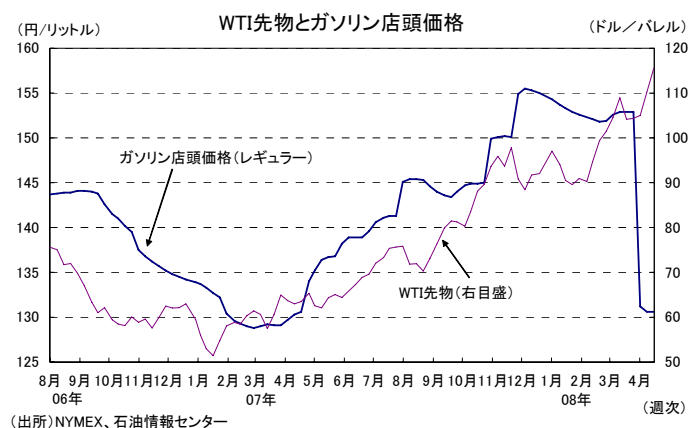
2. 東京 4 月分はガソリン値下げでも全体の上昇率は拡大

4 月の東京都区部のコア CPI は、前年比 0.7%（3 月：同 0.6%）となり、事前の市場予想（ロイター集計：0.5%、当社予想は 0.7%）を上回った。

暫定税率が期限切れとなったため、ガソリンは 3 月末に比べて 20 円強の値下がりとなった。ガソリン店頭価格（レギュラー、全国平均、石油情報センター調べ）は 3 月末時点では 152.9 円/リットルだったが、直近（4/21 時点）では 130.6 円となっている。ガソリン価格の前年比上昇率は 3 月の 20.1%から 4 月には同 2.0%となり、コア CPI への寄与度は 0.2%弱縮小した（3 月：0.18%→4 月：0.02%）。

さらに、交通事故の死者減少に伴う自動車保険料（自賠責）の大幅値下げ（3 月：前年比 0.5%→4 月：同▲26.6%）、自動車の値下げ（3 月：前年比 0.2%→4 月：同▲1.2%）が加わり、自動車等関係費は 3 月の前年比 4.6%から 4 月には同▲0.5%へと大きく低下した。

しかし、調理食品（3 月：前年比 1.3%→4 月：同 2.9%）、外食（3 月：前年比 1.1%→4 月：同 1.7%）を中心に、食料品（生鮮食品を除く）の上昇率が 3 月の 1.1%から 1.8%へとさらに加速したこと、昨年 10-12 月期の燃料価格が反映されたことにより、電気代（3 月：前年比 1.3%→4 月：同 4.3%）、都市ガス代（3 月：前年比 2.0%→4 月：同 4.7%）の値上げが実施されたことなどが、自動車関係費の値下げ分を上回った。





4月の東京都区部では、ガソリンの大幅値下げが行われたにもかかわらず、それ以外の物価上昇率が高まったことから、コア CPI 全体の上昇率は前月よりもむしろ高まった。全国は、消費者物価指数に占めるガソリンの割合が東京の3倍近く（全国：224/10000、東京：84/10000）となっているため、ガソリン値下げによるコア CPI 上昇率の縮小幅は0.4ポイント程度と見込まれる。このため、来月公表される4月の全国コア CPI は1%程度まで上昇幅がいったん縮小するだろう。

しかし、政府・与党はガソリン税の暫定税率を復活させる租税特別措置法改正案を4/30に衆院で再可決する姿勢を見せている。仮に暫定税率が復活した場合には、ここに来て原油価格の上昇ペースが加速していることもあり、暫定税率分の25.1円を超える値上げが実施される公算が大きい。5月以降、コア CPI は前年比1%台半ばまで上昇する可能性が出てきた。